

## 平成 13 年 2 月期 決算短信

上場会社名 株式会社スギ薬局 上場取引所 (株)大阪証券取引所(ナスダックジャパン市場)  
 コード番号 7649 本社所在地 愛知県安城市二本木町二ツ池3番地5  
 問合せ先 責任者役職名 取締役副社長管理本部長  
 氏名 杉浦 昭子 TEL (0566) 73 6300  
 決算取締役会開催日 平成 13 年 4 月 19 日 定時株主総会開催日 平成 13 年 5 月 14 日  
 中間配当制度の有無 有

## 1. 13 年 2 月期の業績 (平成 12 年 3 月 1 日 ~ 平成 13 年 2 月 28 日)

## (1) 経営成績

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 2 月期	40,176	(+37.4)	2,632	(+55.0)	2,876	(+49.7)
12 年 2 月期	29,249		1,697		1,921	

	当期純利益 (対前期増減率)		1株当り 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
13 年 2 月期	1,516	(+99.9)	126	71			22.7	18.6	7.2
12 年 2 月期	758		3,442	04			42.2	19.8	6.6

- (注) 1. 期中平均株式数 13 年 2 月期 11,969,260 株 12 年 2 月期 220,467 株  
 2. 持分法投資損益  
 3. 会計処理の方法の変更 無

## (2) 配当状況

	1株当り年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
			中間		期末				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
13 年 2 月期	20	0	0	0	20	0	251	16.6	2.3
12 年 2 月期	50	0	0	0	50	0	15	1.9	0.6

- (注) 1 3 年 2 月期期末配当金の内訳 上場記念配当 10 円  
 普通配当 10 円

## (3) 財政状況

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当り株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
13 年 2 月期	19,700		10,886		55.3	865	91
12 年 2 月期	11,293		2,505		22.1	7,108	61

- (注) 1. 期末発行済株式数 13 年 2 月期 12,572,000 株 12 年 2 月期 352,400 株  
 (額面株式、一単位の株式数 1,000 株)  
 2. 有価証券の評価損益 2 百万円  
 3. デリバティブ取引の評価損益

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 2 月期	1,271	3,368	5,154	6,322
12 年 2 月期	1,878	1,296	598	3,263

## 2. 14 年 2 月期の業績予測 (平成 13 年 3 月 1 日 ~ 平成 14 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当り年間配当金					
				中間期		期末			
				円	銭	円	銭	円	銭
中間期	24,266	1,475	743	10	0				
通期	52,023	3,226	1,631			10	0	20	0

(参考) 1株当り予想当期純利益(通期) 129 円 73 銭

退職給付に係る会計基準の適用による会計基準変更差異 114 百万円は一括して処理する予定です。

# 1 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「医薬品・健康食品・化粧品・日用品の販売及び処方箋調剤をとおして、地域社会に貢献できる会社作りを目指します。」および「社員の幸せを願い、社員と共に成長する会社作りを目指します。」であります。

これらを実践する為の店舗運営ビジョンとして、私たちは、お客様が、毎日安心して、楽しく健やかに過ごせるよう、真に役立つ商品及び情報・アドバイスを提供します。私たちは、何よりもお客様の健康生活を願い、親切・誠実さをもって仕え、信頼されるベスト・パートナーになります。私たちは、お客様の健康生活、スギ薬局の成長、および自己実現に向け、グローバルレベルの専門性を身につけます。の3つを掲げております。本格的な高齢社会が急速に進み、且つ、医薬分業が急速に進む中、当社は地域医療の担い手として「調剤併設型ドラッグストア」を多店舗展開したいと考えております。

## (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元の充実、将来の事業展開および経営基盤の強化等を総合的に勘案し、安定した配当を行なうことを基本方針とし、更に配当性向を高めるべく努力をしまいにまいりたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、店舗の新設および増床・改装に伴う設備投資資金に充当する方針であります。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

急激な成長を続けているドラッグストア業界も、業務提携を含めたグループ化が加速され、本格的な競争時代に突入すると思われます。こうした状況の中で、当社は創業以来全店が保険薬局の認可を受け、調剤併設型ドラッグストアのリーディングカンパニーとして、積極的な出店を進めてまいりました。従来は、三河地区を中心に出店を進めてまいりましたが、今後は名古屋市の都心部への出店により知名度の向上をめざす一方で、尾張地区、そして三重県・岐阜県への出店も加速してまいります。

このようにドミナント地域の拡大により、医薬分業の面分業の進展が見込める中京地区で、地域に密着した「かかりつけの薬局」になることを目指します。地域のお客様の信頼を勝ち取るために、今後も薬剤師やビューティアドバイザーの専門能力を強化するとともに店長・次長のマネジメント能力の向上を目指した一層の人材教育に注力し、また社内体制の強化を図ってまいります。

	12年2月期	13年2月期	14年2月期
出店数(計画)	18店舗	26店舗	(35店舗)
売上高(予算)	292億円	401億円	(520億円)

(注) 1.( )内の数値は、計画または予算です。

2. 売上高の数値は、億円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (4) 会社が対処すべき課題

長引く不況、消費の低迷で、わが国の大手小売業の業績が軒並み低迷している経済状況の中、ドラッグストア業界の経営環境も一段と厳しさを増し、いよいよ熾烈な競争が展開されていくことが予想されます。

一方、生活者の健康指向の高まりとともに、セルフメディケーションの思想が普及し医薬品、健康関連商品に対する需要が今後はさらに増大していくものと考えられます。

当社はこのような状況の中、「全店保険薬局」としての認可を受け、処方箋調剤ができる専門性の高いドラッグストアとして店舗数の拡大を図っていく所存であります。そのためには質の高い薬剤師の採用・確保が重要な課題となっております。また、地域のお客さまに信頼され、なんでも相談してもらえるための専門知識の強化、接客技術向上のための教育等も必須のこととなっております。

以上により今後とも広範囲にわたる薬剤師の採用活動の強化及びお客さまの相談に充分応えることができる資質を持った社員の育成に努力してまいります。

## 2 経営成績

### 【当期の概況】

#### (1) 業績

当期におけるわが国の経済は、依然として不透明な状況が続いております。金融機関等の不良債権処理は進みつつありますが、設備投資を推進し、景気回復に至る原動力になっておりません。又、完全失業率も増加傾向にあり、消費者の消費動向は低迷を続けており、大多数の小売業の既存店売上高は前年度を下回る状況が続いております。

当社の置かれておりますドラッグストア業界も以前のような高い成長が難しくなっており、大手ドラッグストアは生き残りをかけ、株式の公開による資金調達や知名度アップ、業務提携を含めたグループ化を推進しております。

当社は、このような状況の中、前期において、ジャスコ株式会社ならびに株式会社ツルハとの業務・資本提携の締結をいたし、「イオングループ」に参画いたしました。

当期も、関連事業の社会的意義と事業機会の将来性に着目し、相互の発展を目的としてタキヤ商事株式会社との業務・資本提携を締結いたしました。また、調剤併設型ドラッグストアのリーディングカンパニーとして、広域展開を視野に入れ積極的に業容を拡大してまいりました。東三河地区に6店舗、西三河地区に6店舗、名古屋地区に8店舗、尾張三重岐阜地区に6店舗の計26店舗を出店いたしました。

以上の結果、当期における業績は売上高40,176百万円(前期比37.4%増)、経常利益2,876百万円(前期比49.7%増)、当期利益1,516百万円(前期比99.9%増)となりました。

以下に営業成績および財産の状況を掲げます。

(単位：百万円)

区分	期別	第18期		第19期	
		自平成11年3月1日 至平成12年2月29日		自平成12年3月1日 至平成13年2月28日	前期比
売上高		29,249		40,176	137.4%
経常利益		1,921		2,876	149.7%
当期利益		758		1,516	199.9%
一株あたり当期利益(円)		3,442.04		126.71	
総資産		11,293		19,700	174.4%
純資産		2,505		10,886	434.6%

(注) 1. 記載金額は、一株あたり当期利益を除き、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 一株あたり当期利益は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。

3. 平成12年3月31日付けをもって500円額面株式1株を50円額面株式15株に分割しております。

4. 平成12年6月19日付けをもって100万株の有償一般募集をしております。

5. 平成12年10月20日付けをもって平成12年8月31日付け株主に対して、1株を2株に分割しております。

#### (売上高)

当期の売上高は、40,176百万円(前期比37.4%増、10,927百万円増)となりました。そして、来店顧客数も17,842千人(前期比40.2%増、5,118千人増)となりました。売上増加の要因としては、スギ・ポイント・カードの推進等による顧客のリピーター化がまず第一に上げられます。その他、既存店(開店後13ヶ月を経過した店舗)の売上高が期中を通じて前年同月を上回って推移し通期で+11.7%となったこと、26店舗の新規出店によるもの等が考えられます。部門別では高収益で専門性の高い主力部門(調剤・ヘルスケア・ビューティケア)の売上の伸びが平均を上回っております。また地域別では相対的に新規出店が多かった名古屋地区の売上の伸びが平均を大きく上回っております。

(部門別売上高内訳)

部門別売上高の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

部門別	期別	第 1 8 期 (自平成11年3月1日 至平成12年2月29日)		第 1 9 期 (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)		
		金額	構成比	金額	構成比	前期比
調	剤	1,257	4.3%	1,793	4.5%	142.6%
ヘル	スケア	8,918	30.5%	12,476	31.0%	139.9%
ビュー	ティケア	6,861	23.5%	9,684	24.1%	141.1%
ホ	ムケア	6,907	23.6%	9,251	23.0%	133.9%
ベ	ビケア	2,898	9.9%	3,684	9.2%	127.1%
そ	の他	2,236	7.6%	3,016	7.5%	134.9%
小	計	29,079	99.4%	39,907	99.3%	137.2%
そ	の他営業収入	169	0.6%	268	0.7%	157.9%
合	計	29,249	100.0%	40,176	100.0%	137.4%

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。  
2. その他の主な内容は、食品、米、酒類、ペット用品等であります。  
3. その他営業収入は物流業務代行収入であります。

(月次売上高の動向)

当期中の月次売上高の対前年同月比の伸び率は以下のとおりです。

(単位：%)

月	平成12年										平成13年		13年 2月期 年間
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
全店	+45.5	+34.7	+34.1	+53.6	+37.2	+35.3	+43.7	+36.8	+34.0	+26.3	+34.0	+37.7	+37.3
既存店	+21.0	+14.9	+14.7	+27.5	+10.9	+8.6	+13.1	+8.5	+8.2	+2.3	+6.1	+11.5	+11.7

- (注) 1. 上記の数字は、弊社営業速報に基づいて作成されています。  
2. 既存店は開店後13ヶ月を経過した店舗を指しております。

(売上原価および売上総利益)

売上原価は、29,263百万円(前期比37.5%増、7,980百万円増)となりました。これは売上高増によるものです。

売上総利益は、10,912百万円(前期比37.0%増、2,947百万円増)となりました。これは、デフレ傾向のなか客単価は下落したものの、売上高総利益率の高い部門の売上構成比を高めること及び調剤薬・医薬品等の仕入条件の改善により、全体の利益率は前期並の27.2%となりました。

(販売費および一般管理費)

販管費は、8,280百万円(前期比22.1%増、504百万円増)となりましたが、売上高対比20.6%と前期の同21.4%から0.8ポイント下げることができました。人件費比率がやや増加したものの、資材・宣伝物の調達先等の見直しを進め、調達コストを削減したことと、売上規模の増大による相対的な販管費率の低下も、効を奏していると考えられます。

### **(営業利益)**

営業利益は、売上高が伸びたことを背景に、2,632百万円(前期比55.0%増、934百万円増)となりました。そして売上高に対する比率は前期の5.8%から6.6%に向上いたしました。販管費率の低下が、営業利益率の向上に貢献しております。

### **(その他収益および費用)**

その他収益に関しましては、営業外収益が355百万円(前期比31.8%増、85百万円増)となりました。

営業外費用は、111百万円(前期比141.9%増、65百万円増)となりました。このうち上場関係費用34百万円が雑損失に計上されております。また有価証券売却損32百万円を計上しております。支払利息に関しまして借入金の返済により、前期の22百万円から17百万円に減少しました。

### **(当期純利益)**

当期純利益は1,516百万円(前期比99.9%増、757百万円増)となりました。その結果、売上高に対する比率は前期の2.5%から1.3ポイント向上し3.8%となりました。

### **(資産、負債、資本)**

流動資産は、14,611百万円(対前期末比88.4%増、6,857百万円増)となりました。株式上場による資金調達もあり、現金および預金は、8,567百万円(対前期末比109.9%増、4,486百万円増)となりました。他方、棚卸資産は、26店舗の新店と今後新店予定の店舗の在庫手当を進めたこともあり、4,928百万円(対前期末比57.1%増、1,791百万円増)になりました。

固定資産は、5,088百万円(対前期末比43.8%増、1,549百万円増)となりました。これは、新規新店にともなう、建物、器具備品および差入保証金の増加と、タキヤ商事株式会社に70百万円出資したことによる投資有価証券の増加が主な原因です。

流動負債は、8,372百万円(対前期末比12.0%増、897百万円増)となりました。買掛金が、売上高の増加により、5,392百万円(対前期末比32.4%増、1,319百万円増)となりました。また、前期末に計上しておりました1年内返済予定長期借入金505百万円の返済により短期借入金も残高がなくなりました。

固定負債は、442百万円(対前期末比66.4%減、872百万円減)となりました。これは前期末に計上しておりました長期借入金904百万円の全額返済が主な要因です。

資本の部は、10,886百万円(対前期末比334.6%増、8,381百万円増)となりました。これは株式上場時の公募増資により資本金および資本準備金が6,580百万円増加したことが、主な要因となっております。そして、総資産は、19,700百万円(対前期末比74.4%増、8,406百万円増)となりました。

### **(設備投資)**

当期は、東三河地区(6店舗)、西三河地区(6店舗)、名古屋地区(8店舗)、尾張・三重・岐阜地区(6店舗)の合計26店舗を新規出店し、また、1店舗の建替えを実施し、積極的な設備投資を行いました。

その結果、当期の設備投資額は1,679百万円となりました。

固定資産の当期増加額の主なものは下記のとおりです。(百万円未満端数切捨て)

建物	長久手店 (085 号店)	38 百万円	日名西店 (105 号店)	54 百万円
	浄心店 (087 号店)	34 百万円	白土店 (106 号店)	49 百万円
	小坂井店 (090 号店)	49 百万円	舟橋店 (107 号店)	48 百万円
	安城中央店(091 号店)	48 百万円	水野店 (108 号店)	47 百万円
	朝日店 (094 号店)	49 百万円	鶴田店 (109 号店)	41 百万円
	前山店 (098 号店)	45 百万円	大平店 (110 号店)	43 百万円
	差入保証金	城北店 (048 号店)	53 百万円	上重原店(096 号店)
	菰野店 (086 号店)	24 百万円	打中店 (097 号店)	20 百万円
	東田店 (089 号店)	40 百万円	神田店 (103 号店)	30 百万円
	各務原店 (093 号店)	27 百万円	金山駅前店(104 号店)	28 百万円

## (2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、6,322 百万円(前期比 3,058 百万円増)となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,271 百万円(前期比 606 百万円減)となりました。これは、棚卸資産の増加により 1,791 百万円、法人税の支払により 1,435 百万円それぞれ減少しておりますが、税引前当期純利益が 2,879 百万円となり、仕入債務が 1,319 百万円増加するという要因によります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,368 百万円減少(前期比 2,071 百万円)となりました。これは、出店費用等による有形固定資産の取得に 1,193 百万円、差入保証金に 344 百万円、また定期預金の預入れを 1,895 百万円行っているのが主な原因であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,154 百万円(前期比 4,555 百万円)となりました。これは株式上場に伴う新株発行による収入 6,580 百万円があり、長期借入金 1,410 百万円の返済を行ったためであります。

## 【次期の見通し】

平成 14 年 2 月期の見通しにつきましては、引き続き消費の低迷傾向が続き、ドラッグストア業界も厳しい状況には変わりがないものと思われまます。しかし当社は本格的な高齢社会・セルフメディケーション・医薬分業の時代の到来を好機と捉え、「かかりつけのドラッグストア」というコンセプトを基本に、顧客の信頼に応えるための情報提案・アドバイスができる専門知識をもった人材の育成・強化を引き続き図って行く所存でございます。

こうした状況の中、平成 14 年 2 月期は東海地区に 35 店舗出店し、売上高 52,023 百万円、経常利益 3,226 百万円の達成を目標といたします。

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 18 期 (平成12年2月29日現在)		第 19 期 (平成13年2月28日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	4,081,122		8,567,835	
2. 売掛金	267,255		376,952	
3. 有価証券	-		50,000	
4. 商品	3,104,994		4,873,664	
5. 貯蔵品	31,210		54,537	
6. 前払費用	76,008		120,459	
7. 繰延税金資産	-		214,921	
8. 未収入金	194,980		355,033	
9. その他	122		312	
10. 貸倒引当金	1,600		1,900	
流動資産合計	7,754,094	68.7	14,611,816	74.2
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物	2,180,119		2,939,107	
減価償却累計額	376,308	1,803,810	531,782	2,407,324
2. 構築物	488,122		616,644	
減価償却累計額	145,784	342,337	213,139	403,505
3. 車両運搬具	6,663		6,663	
減価償却累計額	4,147	2,515	4,950	1,712
4. 器具備品	583,002		724,226	
減価償却累計額	278,937	304,065	341,674	382,551
5. 土地	194,568		194,568	
6. 建設仮勘定	97,583		63,182	
有形固定資産合計	2,744,880	24.3	3,452,845	17.5
(2) 無形固定資産				
1. 営業権	6,205		4,600	
2. 借地権	76,327		81,434	
3. 電話加入権	22,838		-	
4. 施設利用権	7,304		-	
5. ソフトウェア	-		100,878	
6. その他	-		31,155	
無形固定資産合計	112,676	1.0	218,069	1.1

(単位：千円)

科 目	期 別	第 18 期 (平成12年2月29日現在)		第 19 期 (平成13年2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(3) 投資その他の資産			%		%
1. 投資有価証券		22,309		129,877	
2. 出資金		753		1,143	
3. 長期前払費用		62,496		71,540	
4. 繰延税金資産		-		166,931	
5. 差入保証金		516,165		867,707	
6. 保険積立金		2,899		-	
7. 店舗賃借仮勘定	2	59,959		-	
8. その他		17,412		180,458	
投資その他の資産合計		681,996	6.0	1,417,658	7.2
固定資産合計		3,539,553	31.3	5,088,573	25.8
資産合計		11,293,647	100.0	19,700,389	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		4,073,563		5,392,949	
2. 1年内返済予定長期借入金	1	505,520		-	
3. 未払金		573,028		661,782	
4. 未払費用		1,163,680		1,150,171	
5. 未払法人税等		892,337		901,907	
6. 未払消費税等		126,085		38,607	
7. 前受金		-		1,989	
8. 預り金		9,650		12,845	
9. 賞与引当金		129,700		210,000	
10. その他		877		1,845	
流動負債合計		7,474,441	66.2	8,372,098	42.5
固定負債					
1. 長期借入金	1	904,820		-	
2. 退職給与引当金		7,899		12,615	
3. 役員退職慰労引当金		369,314		398,980	
4. 預り保証金		32,096		30,456	
固定負債合計		1,314,130	11.6	442,052	2.2
負債合計		8,788,572	77.8	8,814,150	44.7

(単位：千円)

科 目	期 別	第 18 期 (平成12年2月29日現在)		第 19 期 (平成13年2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)			%		%
資本金	3	507,838	4.4	2,632,838	13.4
資本準備金		427,838	3.7	4,882,838	24.8
利益準備金		10,500	0.1	60,500	0.3
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1. 特別償却準備金		-		8,835	
2. 別途積立金		740,000		1,440,000	
(2) 当期末処分利益					
その他の剰余金合計		818,899		1,861,227	
資本合計		1,558,899	13.8	3,310,062	16.8
負債・資本合計		2,505,075	22.1	10,886,238	55.3
		11,293,647	100.0	19,700,389	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 18 期 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕			第 19 期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比
売上高		29,249,210	100.0		40,176,274	100.0
売上原価						
1. 商品期首たな卸高	2,266,235			3,104,994		
2. 当期商品仕入高	22,122,089			31,032,048		
合計	24,388,325			34,137,043		
3. 商品期末たな卸高	3,104,994	21,283,330	72.8	4,873,664	29,263,378	72.8
売上総利益		7,965,880	27.2		10,912,895	27.2
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費	543,462			1,008,645		
2. 景品費	541,943			344,365		
3. 貸倒引当金繰入額	150			300		
4. 役員報酬	156,000			162,960		
5. 給与手当	2,323,684			3,333,672		
6. 役員退職慰労引当金繰入額	31,129			29,666		
7. 賞与引当金繰入額	129,700			210,000		
8. 退職給与引当金繰入額	3,338			5,674		
9. 法定福利厚生費	233,840			312,890		
10. 賃借料	866,797			1,210,410		
11. 減価償却費	284,203			362,047		
12. 水道光熱費	289,153			402,359		
13. 消耗品費	269,849			307,071		
14. 租税公課	80,053			70,271		
15. 支払手数料	57,874			120,000		
16. その他	456,735	6,267,916	21.4	400,281	8,280,616	20.6
営業利益		1,697,963	5.8		2,632,279	6.6
営業外収益						
1. 受取利息	3,625			9,595		
2. 有価証券利息	362			18,041		
3. 受取配当金	120			190		
4. 広告宣伝用器具受贈益	77,427			103,756		
5. 賃貸料収入	31,005			30,600		
6. 受取手数料	116,371			141,800		
7. その他	40,698	269,611	0.9	51,297	355,281	0.9

(単位：千円)

科 目	第 18 期 〔自 平成11年 3月 1日 至 平成12年 2月 29日〕			第 19 期 〔自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月 28日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
営業外費用			%			%
1. 支払利息	22,970			17,202		
2. リース解約損	14,614			17,851		
3. 有価証券売却損	-			32,927		
4. 上場申請に伴う費用	-			34,250		
5. その他	8,307	45,892	0.2	8,793	111,026	0.3
経常利益		1,921,682	6.6		2,876,534	7.2
特別利益						
1. システム補償金	-			34,521		
2. 保険金収入	3,358			5,058		
3. その他	-	3,358	0.0	16	39,596	0.1
特別損失						
1. 固定資産売却損	1	-		1,324		
2. 固定資産除却損	2	21,687		7,919		
3. 投資有価証券評価損		2,126		21,472		
4. 店舗賃借解約損		69,366	0.3	6,000	36,715	0.1
税引前当期純利益		1,831,859	6.3		2,879,415	7.2
法人税、住民税及び事業税		1,073,000	3.6	1,445,000		
法人税等調整額		-		82,304	1,362,695	3.4
当期純利益		758,859	2.5		1,516,719	3.8
前期繰越利益		60,039			38,758	
過年度税効果調整額		-			299,548	
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩高		-			6,200	
当期末処分利益		818,899			1,861,227	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第 18 期	第 19 期
	〔自 平成11年 3月 1日 至 平成12年 2月29日〕	〔自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日〕
期 別	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,831,859	2,879,415
減価償却費	284,203	362,047
貸倒引当金の増加額	150	300
賞与引当金の増加額	22,700	80,300
景品未払費用の増減額	283,144	13,509
退職給与引当金の増加額	2,637	4,716
役員退職給与引当金の増加額	29,129	29,666
受取利息及び受取配当金	4,108	27,826
受取手数料	116,371	-
支払利息	22,970	17,202
有価証券売却損	2,082	32,927
その他営業外収益	92,170	-
その他営業外費用	20,839	-
上場申請に係わる費用	-	34,250
固定資産除却損	21,687	7,919
投資有価証券評価損	2,126	21,472
その他特別利益	3,358	-
その他特別損失	69,366	-
売上債権の増加額	132,407	109,697
棚卸資産の増加額	846,363	1,791,996
前払費用の増加額	20,232	45,788
未収入金の増加額	57,801	157,791
その他流動資産の減少額	2,063	-
仕入債務の増加額	515,478	1,319,386
未払金の増加額	210,465	148,999
その他固定負債の減少額	13,408	-
未払消費税等の増減額	130,364	83,820
その他	-	23,325
小計	2,165,050	2,731,498
利息及び配当金の受取額	4,139	25,879
受取手数料の受取額	97,391	-
利息の支払額	24,012	15,865
その他収益の受取額	74,840	-
その他費用の支払額	27,880	-
上場申請に係わる支出	-	34,250
法人税等の支払額	410,789	1,435,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,878,739	1,271,831

(単位：千円)

科 目	第 18 期	第 19 期
	〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕	〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金及び定期積金の預入れによる支出	310,646	1,895,998
定期預金及び定期積金の払出による収入	-	467,603
有価証券の取得による支出	-	750,008
有価証券の売却による収入	48,157	667,081
有形固定資産の取得による支出	868,052	1,193,324
無形固定資産の取得による支出	3,213	109,435
無形固定資産の売却による収入	-	1,166
投資有価証券の取得による支出	16,660	129,040
差入保証金による支出	112,048	344,496
差入保証金の返還による収入	49,357	48,275
保険積立金の解約による収入	11,860	-
その他の投資増減額	95,287	129,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,296,532	3,368,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	700,000	-
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	353,020	1,410,340
株式の発行による収入	662,176	6,580,000
配当金の支払額	10,500	15,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	598,656	5,154,555
現金及び現金同等物の換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額	1,180,862	3,058,317
現金及び現金同等物の期首残高	2,083,113	3,263,975
現金及び現金同等物の期末残高	3,263,975	6,322,293

## 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 18 期 〔株主総会承認日〕 平成12年5月1日		第 19 期 〔株主総会承認日〕 平成13年5月14日	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		818,899		1,861,227
利益準備金取崩額	-		1,262	1,262
利益処分量				
1. 利益準備金	50,000		30,000	
2. 配当金	15,104		251,440	
3. 任意積立金				
特別償却準備金	15,035		-	
別途積立金	700,000	780,140	1,300,000	1,581,440
次期繰越利益		38,758		281,049

重要な会計方針

期 別 項 目	第 18 期 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕	第 19 期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗い替え方式）</p> <p>低価法の適用にあたっては、従来切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当会計期間より洗い替え方式に変更しました。この変更による財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗い替え方式）</p> <p>(2) その他の有価証券 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法に規定する定額法（耐用年数の変更） 建物（附属設備を除く）については、当期から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。 これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は6,493千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,493千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法に規定する定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

<p>4．繰延資産の処理方法</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成12年6月19日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる募集価額で一般投資家に販売するいわゆる「スプレッド方式」の買取引受契約によっております。 「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、募集価額と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。平成12年6月19日付新株式発行にかかわる引受価額と募集価額の差額の総額420,000千円は「従来の方式」によれば、新株発行費として処理されるべき金額に相当します。この為「従来の方式」によった場合に比べ資本金及び資本準備金の合計額と当期の新株発行費は、それぞれ420,000千円少なく経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されています。</p>
<p>5．引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため法人税法の規定による繰入限度相当額（法定繰入率）を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 なお、賞与引当金については、従来、法人税法の規定による支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しておりましたが、当期より将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上する方法に変更いたしました。この変更による財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>

	<p>(3)退職給与引当金 従業員の退職金の支給に充てるため期末自己都合要支給額の40%相当額を計上しております。なお、当社は従来より一部の従業員について中小企業退職共済事業団に加入しており、期末自己都合要支給額の計算上、同事業団よりの退職給付金額を控除しております。 同事業団における期末現在の積立金残高は9,999千円であります。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給与引当金 従業員の退職金の支給に充てるため期末自己都合要支給額の40%相当額を計上しております。なお、当社は従来より一部の従業員について中小企業退職共済事業団に加入しており、期末自己都合要支給額の計算上、同事業団よりの退職給付金額を控除しております。 同事業団における期末現在の積立金残高は8,006千円であります。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p>
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金および随時引出可能な預金を計上しております。	同 左
8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

第 18 期 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕	第 19 期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
<p>(1) 未払事業税および未払事業所税については、「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期から未払事業税173,366千円については、「未払法人税等」に含め、未払事業所税7,007千円については「未払金」として表示しております。</p> <p>(2) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「賃貸料収入」は、営業外収益の合計の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお前期における「賃貸料収入」の金額は21,410千円であります。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 前期まで区分掲記しておりました電話加入権(当期末残高20,347千円)及び施設利用権(当期末残高10,808千円)は、総資産の100分の1以下となったので、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(2) 前期まで区分掲記しておりました保険積立金(当期末残高3,629千円)及び店舗賃借仮勘定(当期末残高159,104千円)は、総資産の100分の1以下となったので、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(3) 前期まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計欄より下に表示しておりました受取手数料、その他営業外損益及びその他特別損益は、当期より經常性及び重要性に鑑み「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計欄より上で表示することにしました。この表示方法の変更により、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計欄が252,569千円多く表示されております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第 18 期 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 19 期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕</p>
<p>(1) 従来、事業税については、「販売費及び一般管理費」に含め表示しておりましたが、当期から「法人税、住民税及び事業税」に含め表示しております。この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ212,500千円増加しておりますが、当期純利益に対する影響額はありません。</p>	<p>(1) 前期まで投資等の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係わるソフトウェアの表示については、投資等から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(2) 財務諸表等規則の改正により当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用してない場合と比較し、繰延税金資産381,853千円(流動資産214,921千円、投資その他の資産166,931千円)があらたに計上されるとともに、当期純利益は82,304千円、当期末処分利益388,052千円多く計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 18 期 (平成12年2月29日現在)	第 19 期 (平成13年2月28日現在)
<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 124,140千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 300,000千円</p> <p>2. 店舗賃借仮勘定 新規出店のための保証金、敷金等で未開店店舗に関するものであります。</p> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 840,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 352,400株</p>	<p>1. 担保提供資産 _____</p> <p>2. 店舗賃借仮勘定 同 左</p> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 21,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 12,572,000株</p>

(損益計算書関係)

第 18 期 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕	第 19 期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
<p>1. 固定資産売却損 _____</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 13,585千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 1,779</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 37</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 6,284</p> <p style="padding-left: 40px;">計 21,687</p>	<p>1. 固定資産売却損は電話加入権1,324千円でありま す。</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 5,596千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 2,323</p> <p style="padding-left: 40px;">計 7,919</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

第 18 期 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕	第 19 期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 平成12年2月29日</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定 4,081,122</p> <p style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を越える 定期預金及び定期積金 817,146</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物 <u>3,263,975</u></p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 平成13年2月28日</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定 8,567,835</p> <p style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を越える 定期預金及び定期積金 2,245,542</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物 <u>6,322,293</u></p>

## (リース取引関係)

第 18 期 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕				第 19 期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建物	52,495	7,218	45,277	建物	114,995	10,884	104,110
器具備品	641,769	199,897	441,872	器具備品	833,139	254,800	578,339
ソフトウェア	95,851	41,154	54,697	ソフトウェア	117,499	56,787	60,711
合計	790,115	248,269	541,846	合計	1,065,634	322,472	743,162
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			136,402千円				172,498千円
1年内				1年内			
1年超			423,009	1年超			591,059
合計			559,411	合計			763,557
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			151,169千円				188,621千円
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額			138,311	減価償却費相当額			168,341
支払利息相当額			22,214	支払利息相当額			26,883
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティングリース取引				2. オペレーティングリース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
			236,046千円				310,194千円
1年内				1年内			
1年超			2,540,228	1年超			3,333,911
計			2,776,275	計			3,644,105

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	期 別	第18期(平成12年2月29日現在)			第19期(平成13年2月28日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの							
株式		-	-	-	-	-	-
債券		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	50,000	50,079	79
小計		-	-	-	50,000	50,079	79
固定資産に属するもの							
株式		21,739	25,573	3,833	16,134	18,996	2,862
債券		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	43,173	42,291	882
小計		21,739	25,573	3,833	59,307	61,288	1,980
合計		21,739	25,573	3,833	109,307	111,367	2,059

(注)

第 1 8 期

第 1 9 期

1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

上場有価証券

上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

同 左

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額

(1)流動資産に属するもの

(1)流動資産に属するもの

(2)固定資産に属するもの

(2)固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 570千円  
(うち関係会社株式) ( - )

非上場株式(店頭売買株式を除く) 70,570千円  
(うち関係会社株式) ( - )

(デリバティブ取引関係)

第18期(自平成11年3月1日至平成12年2月29日)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

第19期(自平成12年3月1日至平成13年2月28日)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位 : 千円 )

	第 19 期 (平成 13 年 2 月 28 日現在)
繰延税金資産	
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	164,539
たな卸資産評価減否認	95,077
未払事業税否認	70,174
賞与引当金繰入限度超過額	28,451
一括償却資産損金算入限度超過額	21,484
未払事業所税否認	6,255
その他	1,188
繰延税金資産合計	387,168
繰延税金負債	
特別償却準備金	5,314
繰延税金資産の純額	381,854

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳

( 単位 : % )

	第 19 期 (平成 13 年 2 月 28 日現在)
法定実効税率	41.2
( 調整 )	
住民税均等割	1.8
留保金課税	3.6
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3

( 持分法損益等 )

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

第 18 期 〔自 平成11年3月1日〕 〔至 平成12年2月29日〕	第 19 期 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕
1 株当たり純資産額 7,108円61銭	1 株当たり純資産額 865円91銭
1 株当たり当期純利益 3,442円 4銭	1 株当たり当期純利益 126円71銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権が平成12年 1月26日に全額行使され、また転換社債も発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

第 18 期 〔自 平成11年3月1日〕 〔至 平成12年2月29日〕	第 19 期 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕
平成12年2月18日開催の取締役会及び平成12年 2月25日開催の臨時株主総会における定款一部変更決議により、下記要領で株式の分割を行いました。	—————
(1) 発行の方法 500円額面株式 1 株を50円額面株式15株に分割する。	
(2) 発行株式数 額面普通株式 5,286,000株	
(3) 会社が発行する株式の総数 21,000,000株	
(4) 発行日 平成12年 3月31日	
(5) 新株の配当起算日 平成12年 3月 1日	

#### 4. 役員の異動

(1) 新任取締役候補

増田 泰朗 (現顧問、管理本部長に就任予定)

(2) 新任監査役候補

該当者はありません。

(3) 退任予定取締役

該当者はありません。

(4) 退任予定監査役

該当者はありません。